

令和4年度 第2回「北の住まいタウン」検討協議会の開催概要

■ 開催日時 令和4年10月19日(水) 10:00~12:00

■ 開催場所 第2水産ビル 3階 3S会議室 (オンライン併用)

■ 出席者(敬称略、出席者名簿順)

[構成員](敬称略、出席者名簿順)

北海道大学大学院工学研究院 教授	瀬戸口 剛 [座長]
北海道大学大学院工学研究院 教授	石井 一英 (欠席)
北星学園大学社会福祉学部福祉計画学科 教授	岡田 直人
北海道大学大学院情報科学研究院 教授	川村 秀憲
北海学園大学工学部生命工学科 教授	鈴木 聡士
地方独立行政法人北海道立総合研究機構法人本部 理事	鈴木 大隆 (欠席)
株式会社 GB 産業化設計 代表取締役	岩井 宏文 (欠席)
株式会社 NERC 代表取締役	大友 詔雄
一般社団法人北海道商工会議所連合会 事務局次長	片岡 直之 (欠席)
北海道生活協同組合連合会 副会長理事	中島 則裕
株式会社日本政策投資銀行 北海道支店 次長	石川 啓太郎
北海道経済連合会 政策局長	柳川 雅昭
国土交通省北海道開発局事業振興部 都市住宅課長	巖倉 啓子
農林水産省北海道農政事務所生産経営産業部 食品企業調整官	川端 匡
環境省北海道地方環境事務所 統括環境保全企画官	小高 大輔 (欠席)
北海道森林管理局森林整備部 資源活用第一課長	佐藤 淳一 (欠席)
国土交通省北海道運輸局交通企画部 交通企画課長	平澤 礼応人
経済産業省北海道経済産業局資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長	山崎 量平 (オンライン)

[事務局]

北海道建設部建設政策局建設政策課

株式会社石塚計画デザイン事務所(事業受託者)

■ 議題

(1) 「北の住まいタウン」の基本的な考え方の見直し(案)について

(2) 令和4年度「北の住まいタウン」の取組について

(3) その他

【配布資料】

次 第

出席者名簿

配 席 図

資料1-1 パブリックコメント等について

資料1-2 パブリックコメント等の意見とその対応

資料1-3 「北の住まいるタウン」の基本的な考え方（案）

資料1-4 「北の住まいるタウン」の概要

資料1-5 「北の住まいるタウン」の基本的な考え方に関する
今後の進め方について

資料2-1 「北の住まいるタウン」のスケジュール

資料2-2 パネル展

資料2-3 事例見学ツアー

資料2-4 まちづくりメイヤーズフォーラム

資料2-5 まちづくりセミナー

資料2-6 まちづくり検討交流会

資料3 関係人口・道内版関係人口資料

参考資料 市町村意見照会アンケートの結果

概要

(1) 議題1【「北の住まいるタウンの基本的な考え方」の見直し（案）について】

<事務局より、資料1-1、資料1-2、資料1-3、資料1-4、資料1-5に基づき説明>

資料説明後、意見交換

○瀬戸口：検討協議会では、以前、防災まちづくりのワーキングを実施した。防災とまちづくりの連携は今後も重要なテーマである。

○岡田：資料1-2にあるp29の修正文言「高架道路の活用」について、東日本大震災後の現地で道路に登って助かったという話を実際に聞いた。「高架道路の活用」がそういうイメージである場合、道内では道央自動車道などが想定されるかもしれない。しかし、現在は、フェンスや有刺鉄線で囲まれており、そういった活用は難しい状況。今後の検討課題である。

→道：八雲町や長万部町がネクスコと協定を結んで、有事の際に避難できるように、鍵の受け渡しができるようにしていると聞いている。このような取組が1つの例として考えられる。

○瀬戸口：その他軽微な変更については、事務局に一任とさせてもらいたい。今後の進め方に基づき、11月上旬を目処に広く道民に公開していきたい。概要版の左下の絵は、かなりこだわって作成したものである。SDGsの多くが該当するように考えたものである。こちらを今後発信していきたい。

(2) 議題2【令和4年度「北の住まいるタウン」の取組について】

<事務局より、資料2-1、資料2-2、資料2-3、資料2-4、資料2-5、資料2-6に基づき説明>

資料説明後、意見交換

メイヤーズフォーラムについて

○瀬戸口：今回、記念すべき10回目。鈴井さんにも参加いただくことになった。鈴井さんは、札幌と赤平で二地域居住している。北海道の優位性にもつながる話で非常に面白い話になると思う。首長にも毎年2名ずつ参加していただいている。皆さんにも参加を検討いただくとともに周知にも協力してほしい。

(3) 議題3【その他】

<事務局より、参考資料に基づき説明>

<道庁総合政策部地域戦略課より、資料3に基づき説明>

資料説明後、意見交換

関係人口について

○瀬戸口：本学の学生の7割が本州出身である。本州の学生は地方へ行くが、道内学生は意外に地方へ行かない傾向がある。関係人口づくりでは、学生もターゲットにすると良いのではないか。学生は地域を知らないので良い経験にもなる。

→道：学生にも声がけしており、当麻町のイベントでは北大生が1名参加している。

市町村アンケートについて

○瀬戸口：基礎自治体と市民・NPO・事業者がどのように連携できるかが、鍵になる。協働まちづくりを進める機会として、まちづくりセミナーなどを活用するとよい。

—————全体を通して—————

各構成員から

○岡田：アンケート結果でまちづくりの主な課題は、担い手不足、空き家、移住定住となっている。この解決には産業振興が重要である。若い人が働ける場所、収入の確保が重要である。その1つとして農福連携に取り組んでいる。魅力ある作物を作り売れる商品にする。新得町と上川町でコーヒーの栽培に向けて取り組んでいる。栽培にはバイオガスプラントなどの熱源が必要で熱源施設の整備支援なども重要。

○川村：少子高齢化により働く人が減っていくことはやむを得ない。少ない労力でいかに効果的に行うかが重要で、その手段の1つが ICT・DX。「北の住まいるタウン」の将来像の実現を目指す手段の1つとして、未来技術の活用など北海道 Society5.0 とも連携して考えていくことが重要。

○鈴木聡：地域のエネルギーが交通に活用されるなど地域内循環のイメージが、概要版の左下の絵で表現されていて良い。情報通信ネットワークが北海道でしっかり整備されることは、居住地選択で極めて重要となる。道内にいながら多様な企業でテレワークすることができるようになり人口減少にも歯止めがかかる。こうした記述を追加できないか。

○石川：基本的な考え方の p43「3 まちづくりを支える連携」に、ふるさと納税やクラウドファンディングの記述がある。資金調達に関する自治体の成功事例の発信も重要。アンケート結果でもまちづくりにおいて財源確保が一番の課題となっている。

→瀬戸口：今後のセミナーなどで資金の話をしてもらう機会ができるといい

○大友：概要版の左下の絵は 10 年前には書けなかった。時代は変化しており、その変化が基本的な考え方に反映されている。この先を考えた場合に「グリーン合成燃料」は、検討する価値がある。これからのエネルギーインフラなども変える可能性があるため、p31①例などに用語だけでも記載しておく方が良いのではないか。

→瀬戸口：「グリーン合成燃料」は供給されてない段階なので、実用化された段階で入れさせていただきたい。

○平澤：資料 1-2 の B 氏③のご意見で記載された「安全で円滑な冬期交通の確保」に関連して、北海道運輸局では、冬季の空港滞留解消の取組を進めている。災害時に外国人に多言語で情報提供できる取組みから始まったものであるが、方向性は北の住まいるタウンと同じ。

○川端：環境配慮はこれから当たり前になる。地域住民が主役になって進めていくことが重要。まちづくりアンケートでも財源の確保の次に重要なこととして住民参画となっている。その点をしっかり発信していくことが重要。

○巖倉：北海道が公表した津波被害想定は本当に厳しい結果になっている。大災害が起こった後を想定して今からまちづくりを行う「事前復興」という考え方がある。そういった視点も持ち開発局でも道や市町村と協力して対応していきたい。

関係人口について、事例紹介された農作業参加ツアーは日帰りなら大人数の受け入れも可能だが、遠方になると宿泊施設が不足。地方に移住したいが住める家がないという話も多く聞く。「もっと移住を、もっと関係人口を」といった時に、その受け皿確保も課題。公営住宅の活用も有効策の1つでは。

北の住まいるタウンの周知・普及については、ダイジェスト版の動画を作ってホームページで公開したらどうか。良い PR になる。

→瀬戸口：まちの中にいかに避難場所がつくるかが重要である。民間活力を導入した公営住宅の事業も進めるとよい。

○柳川：2050 北海道ビジョンと北の住まいるタウンの絵も近づいた。協力して進めたい。自治体は財源確保に苦慮している。地方創生交付金などを上手く活用できる自治体とそうでない自治体がある。補助金や資金調達手法などを活用するサポートしていくことが重要。また、行政サービスや物流、医療介護など民間サービスは、一つの市町村で賄いきれなくなる時代がくる。地域間連携が重要となる。絵もそういうイメージになっている。道には創生戦略、ゼロカーボン、SDGs、Society5.0 など、連携できる計画がたくさんあるので、庁内連携会議を軸にしながら連携して進めることが重要。

○中島：「北の住まいるタウン基本的な考え方」に異論はない。仕事上、農協などとも連携を進めており、さまざまな自治体とも話がしやすくなった。いかに繋がっていくか、いかに連携するかが取組の実現には不可欠。連携が施策の実効性を高める。コープ札幌は194万世帯が加盟している。例えば、このネットワークを使って、北の住まいるタウンの考え方を発信することもできる。連携は双方にとってメリットがある。

また、自治体を回って感じているが、人口減少による影響が顕著。特に担い手不足が顕著。ITで解決していくというのが中長期のビジョンになるが、すぐにはできない。エリアで連携して人を回すという形で対処することが必要。北の住まいるタウンの実現に向けたプロセスとテーマを明確にすることによって、多世代の共感を得られると思う。また、施策を実行する事務局の編成が切実な課題。大学のインターンシップなども活用したら良い。

○山崎：P27以降、先進事例も紹介してもらってありがたい。P32 住宅の省エネ化のZEB、ZEHの掲載も良い。P39 鹿追町の取り組みなどもとても参考になる。今後の考え方の普及周知など経済産業局としても協力する。

→瀬戸口：今後は普及ではなく、連携が重要である。例えば、コープ札幌が、基本的な考え方を説明するとか。色々なステークホルダーと連携を進めていきたい。大学との連携も可能である。セミナーでは、学生が講師になってもいい。

以上